

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当 (氏名) 佐藤 健太郎

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	139	23.3	△70	—	△70	—	△71	—
23年3月期第1四半期	112	21.8	△77	—	△77	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△777.84	—
23年3月期第1四半期	△842.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	758	688	90.8
23年3月期	845	760	89.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 688百万円 23年3月期 760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	9.6	△90	—	△90	—	△92	—	△999.98
通期	850	8.5	30	177.7	30	167.9	27	218.7	293.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	92,002 株	23年3月期	92,002 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	92,002 株	23年3月期1Q	92,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で足元の景況感が大幅に悪化した状況にあり、2011年度の後半以降は緩やかな回復経路に戻るとの予測があるものの、一方で原発停止による電力供給不安、米国や中国など海外経済の減速、国内消費の低迷など需要面での懸念も残り、生産の復旧が景気回復につながるかは予断を許さない状況であります。

このような経済環境の下、当社事業に関係する通信関連分野では、スマートフォン/タブレット端末需要の拡大、NTTグループのNGN（Next Generation Network）のサービスの拡充、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術を利用したサービスの拡充などにおいて進展が見られるものの、設備投資の回復のペースは依然として緩やかな状況にあります。

これらの市場環境の下、『収益基盤の拡大』と『黒字体質の確保』の重点課題に積極的に対処して事業を進めた結果、当社の当第1四半期累計期間の業績は、前年同期に比較して売上高の増収並びに損失幅の縮小が実現でき、売上高139,281千円、営業損失70,948千円、経常損失70,957千円、四半期純損失71,562千円となっております。

売上高につきましては、スマートフォン/タブレット端末向けプラットフォームである「Android」を用いた組込み機器開発の旺盛な需要などにより、139,281千円（前年同期比23.3%増）と前年同期実績を26,314千円上回る増収となりました。

売上原価につきましては、主に増加した受託開発案件に対応するための外注加工費の増加により、102,339千円（前年同期比46.6%増）と増加しております。このように売上高が増加したものの、売上原価の増加の方が上回ったため、売上総利益につきましては、36,941千円（前年同期比14.4%減）と前年同期実績を6,207千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を進めたこと、実需に対応するため、既存製品の改良による製品開発を優先し研究開発費を抑制したことなどにより、107,889千円（前年同期比10.7%減）と減少いたしました。

これらの結果、営業損益につきましては、70,948千円の営業損失（前年同期は77,653千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益2千円（前年同期比99.3%減）を計上し、営業外費用11千円（前年同期はなし）を計上したため、70,957千円の経常損失（前年同期は77,302千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期は436千円）、特別損失の計上もなかったため（前年同期も計上なし）、70,957千円の税引前四半期純損失（前年同期は76,866千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を605千円計上したことにより、71,562千円の四半期純損失（前年同期は77,471千円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

納期が第2四半期会計期間以降になるものが多かったことなどにより、売上高は18,670千円（前年同期比69.0%減）と減少いたしました。売上原価につきましては、減価償却費の減少などにより、18,024千円（前年同期比21.0%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益646千円（前年同期比98.3%減）を計上しております。

②受託開発

受注が好調であったことなどにより、売上高につきましては120,548千円（前年同期比128.6%増）と前年同期に比べて増加いたしました。売上原価につきましては、主に外注加工費の増加により、84,284千円（前年同期比79.3%増）と増加いたしました。これにより、セグメント利益36,264千円（前年同期比531.3%増）を計上しております。

③その他

売上高につきましては61千円（前年同期は計上なし）を計上し、売上原価につきましては30千円（前年同期は計上なし）を計上いたしました。これにより、30千円のセグメント利益（前年同期は計上なし）を計上しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(当第1四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、758,254千円(前事業年度末比10.3%減)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が388,255千円(前事業年度末比32.2%増)と増加したものの、売掛金が173,786千円(前事業年度末比53.7%減)と減少したことなどにより、584,803千円(前事業年度末比14.0%減)となりました。

有形固定資産につきましては、資産の減価償却が進んだことなどにより、14,290千円(前事業年度末比5.1%減)となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだものの、主に自社開発ソフトウェアMFP11(MFPプログラム2011)などの開発を行い増加したことにより、112,427千円(前事業年度末比7.9%増)となりました。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末から変動がなく、46,732千円となりました。

当第1四半期会計期間末の負債総額につきましては、69,636千円(前事業年度末比18.6%減)となりました。

流動負債につきましては、主に未払消費税等が減少したことから、69,636千円(前事業年度末比18.6%減)となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を71,562千円計上したことに伴い、利益剰余金が減少したことから、688,618千円(前事業年度末比9.4%減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得117,333千円、投資活動による資金の消費22,868千円により、前事業年度末に比べて94,465千円増加し、388,255千円(前事業年度末比32.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は117,333千円(前年同期比2.2%増)となりました。これは主に税引前四半期純損失70,957千円を計上し、売上債権を201,609千円回収したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は22,868千円(前年同期は23,026千円の資金の消費)となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出24,281千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。(前年同期も計上なし)

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表した平成24年3月期の業績予想からの変更はありません。

NTTグループが進めているNGNの商用サービスは徐々に進展しており、データコネクタ等のNGNの新しいサービスも少しずつ実現しつつあります。さらに、スマートフォンの爆発的な普及や様々なタブレット型端末の出現など、当社が得意とする事業分野の市場が拡大する傾向にあります。一方、東日本大震災の影響が今後の景気動向に影響を及ぼすと考えられ、当社事業においても何らかの影響があることが考えられます。

このような市場環境において、当社事業では、中期経営方針に基づき進めてきた「収益基盤の拡大」が着実に成果を出し始めております。NTTグループ関連、電力通信事業者関連、大手メーカーの商用製品、サービス関連のソフトウェア販売、開発案件が徐々に増加してきており、今後も安定的な受注と収益率の向上が期待できます。これら「収益基盤の拡大」として成果を上げてきた活動を、更なる顧客獲得やNTTグループとの業務資本提携を活用した営業活動で積極的に進めると共に、商用ライセンス、製品提供の増加を図ります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期累計期間において四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間において会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示はありません。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,789	388,255
売掛金	375,396	173,786
原材料及び貯蔵品	292	265
その他	10,988	22,845
貸倒引当金	△754	△349
流動資産合計	679,712	584,803
固定資産		
有形固定資産	15,058	14,290
無形固定資産		
ソフトウェア	99,990	108,371
その他	4,208	4,056
無形固定資産合計	104,198	112,427
投資その他の資産		
差入保証金	46,732	46,732
その他	23,514	23,368
貸倒引当金	△23,514	△23,368
投資その他の資産合計	46,732	46,732
固定資産合計	165,990	173,451
資産合計	845,702	758,254
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,972	10,277
未払法人税等	9,302	3,443
製品保証引当金	685	680
その他	64,561	55,235
流動負債合計	85,522	69,636
負債合計	85,522	69,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,606,938	△4,678,501
株主資本合計	760,180	688,618
純資産合計	760,180	688,618
負債純資産合計	845,702	758,254

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	112,966	139,281
売上原価	69,818	102,339
売上総利益	43,148	36,941
販売費及び一般管理費	120,801	107,889
営業損失(△)	△77,653	△70,948
営業外収益		
受取利息	1	0
その他	348	1
営業外収益合計	350	2
営業外費用		
その他	—	11
営業外費用合計	—	11
経常損失(△)	△77,302	△70,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	436	—
特別利益合計	436	—
税引前四半期純損失(△)	△76,866	△70,957
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△77,471	△71,562

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△76,866	△70,957
減価償却費	15,936	16,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△436	△404
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△347	△5
受取利息及び受取配当金	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	142,670	201,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,604	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,606	△694
未収入金の増減額(△は増加)	46,712	△899
未収消費税等の増減額(△は増加)	258	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,843	△10,267
その他	8,423	△15,473
小計	117,191	119,753
利息及び配当金の受取額	1	0
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,773	117,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,289	—
ソフトウェアの取得による支出	△19,046	△24,281
その他	△1,691	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,026	△22,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,747	94,465
現金及び現金同等物の期首残高	335,802	293,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,549	388,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	60,223	52,743	112,966	—	112,966	112,966
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,223	52,743	112,966	—	112,966	112,966
セグメント利益	37,404	5,744	43,148	—	43,148	43,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,670	120,548	139,219	61	139,281	139,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,670	120,548	139,219	61	139,281	139,281
セグメント利益	646	36,264	36,910	30	36,941	36,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(第三者割当による新株予約権の発行)

平成23年7月29日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される第4回新株予約権の募集を行うことを決議いたしました。

- ・名称 株式会社ソフトフロント第4回新株予約権
- ・募集または割当方法 第三者割当の方法による
- ・新株予約権の総数 286個 (新株予約権1個当たり20株)
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 5,720株
- ・新株予約権の発行価額の総額 3,351,920円 (新株予約権1個当たり11,720円)
- ・行使価額 1株当たり43,300円
- ・資金調達額 251,027,920円 (差引手取概算額247,427,920円)
(内訳) 新株予約権発行分 3,351,920円
新株予約権行使分 247,676,000円
- ・資本組入額 会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする (計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)
- ・申込期間 平成23年8月19日
- ・払込期日 平成23年8月19日
- ・割当日 平成23年8月19日
- ・行使期間 平成23年8月22日から平成25年8月21日まで
- ・割当先及び割当新株予約権総数 O a kキャピタル株式会社 286個
- ・資金使途 スマートフォン等の新しいプラットフォームを活用した各種ソリューションに対応するための研究開発資金

(注) 金融商品取引法に基づく新株予約権発行に係る有価証券届出書の効力発生を条件とする。